

平成18年3月期 決算短信(連結)

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

山崎建設株式会社

 会社名
コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山崎 繁和

 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	47,507	(2.1)	833	(51.2)	396	(66.1)
17年3月期	46,530	(14.0)	1,709	(20.6)	1,169	(16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,573	(-)	127.36	-	15.9	0.9	0.8
17年3月期	338	(7.4)	27.42	-	3.1	2.5	2.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 40百万円 17年3月期 43百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,356,816株 17年3月期 12,361,471株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	40,933	8,870	21.7	717.96
17年3月期	43,454	10,973	25.3	887.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,355,484株 17年3月期 12,359,813株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,291	355	1,988	1,738
17年3月期	1,969	121	2,527	1,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	435	530
通期	47,100	830	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円42銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3~7ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社および関連会社 5 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業

当社および連結子会社である（株）岩手マイタックおよび（株）新潟マイタックは土木工事業および建築工事業を営んでおり、当社は連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）に当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックおよび（株）岩手マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数 5 社）

開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売および賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）および山崎マシーナリー（株）により営まれております。

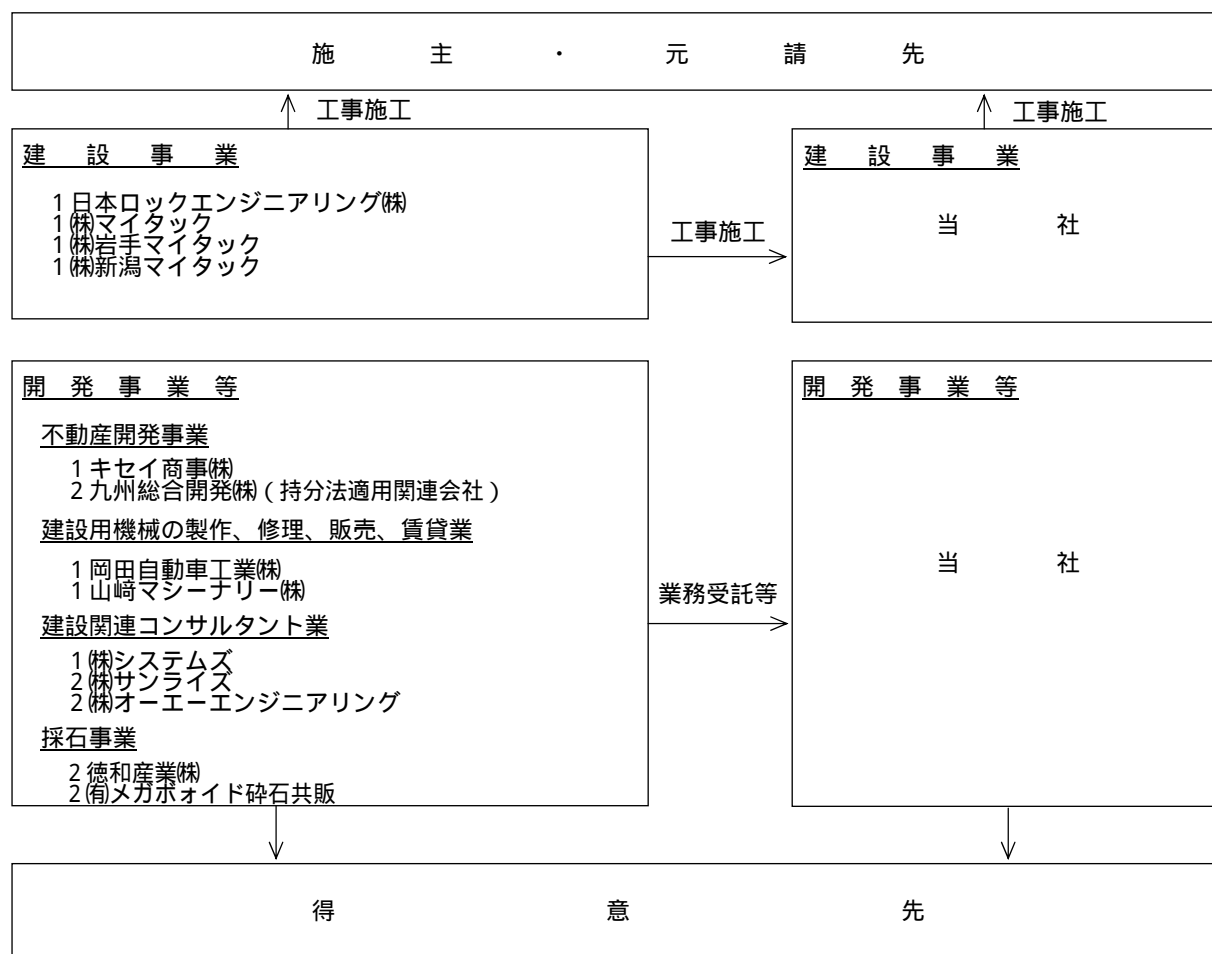
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事（株）および持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズおよび（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については、当社、関連会社である徳和産業（株）および（有）メガポオイド砕石共販により営まれております。

（会社総数 10 社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 関連会社

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は、国内外における機械土工工事領域での確固たる実績と基盤の上に、トンネル工事、構造物工事、都市型土木工事、環境関連工事の事業領域における専門工事業者の集合体として、業績向上と組織の成長を通じ、株主の期待と顧客の多様なニーズに応え、社会基盤の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要事項であると認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに関わる費用ならびに効果等を充分考慮のうえ、株主利益に配慮した施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境の変化におきましても安定した利益をあげることができる経営基盤の構築を最優先に考えており、その戦略的数値目標は中期的時間軸の中で以下のとおり設定しております。

受	注	高	470億円以上
売	上	高	450億円以上
売上高	売上総利益率		10%以上
売上高	販売費及び一般管理費率		5%以下
有利子負債残高	(対売上高比)		25%以下
自己資本比率			30%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は長期の不況から脱し景気拡大の持続が見込まれる状況となってきておりますが、建設産業にとりましては中央・地方共に公共事業予算の削減基調に変化はなく、また市場での供給過多の状態も一向に改善される様子が見えず、受注を巡る競争は一段と厳しさを増しております。このような経営環境下におきまして、当社グループは必要利益の安定確保を実現出来る経営基盤の構築を目指し、組織力、営業力、収益力の強化および新たな事業分野への参入に鋭意取り組んでおります。

受注量および質の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、あらたな収益源の確立を目指し、環境関連、リペア＆メンテナンス、都市型土木、資源開発生産請負関連、海外事業領域への参入取り組みを強化しております。

収益性の向上

専門工事業者としての施工能力(コスト管理・品質管理・工程管理・安全管理)を強化・発展させるために、施工協力会社と一体となり原価削減努力と日々管理を徹底させ顧客満足度の向上実現を通じ、収益力の一層の向上に努めてまいります。

重大災害の撲滅

「安全はすべてに優先する」との意識を当社グループならびに施工協力会社間で共有することにより、より積極的な事故防止体制を構築し、重大災害の撲滅に努めてまいります。

提案型営業の推進

機械土工・トンネル・構造物・都市型土木・環境関連・リペアー&メンテナンス・資源開発生産請負関連・海外事業における施工技術、コスト、品質面での競合他社に対する差別化を積極的な提案を通じて実現し、顧客の信頼をより高める努力を継続してまいります。

新規事業への取組み

土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の調査・浄化事業を全国的に展開すると共に、アジア・アフリカ地域における土木関連および資源開発生産請負事業を積極的に進めることで当社収益基盤の安定的拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

建設市場の総体的な縮小と供給過多の状況の中で、当社グループは 1) 適正な量と質の受注を確保し、2) 重大災害を発生させず、3) 工期内に最高の品質をもって商品を顧客に納品するという原則を徹底してまいります。

当社グループは専門工事業者の集合体として、市場の中での比較優位を確立させ、顧客に対し常に最良の品質・価格・工期を提供することで継続的な収益の確保と事業構造の安定的拡大を図ってまいります。

そのためにも、当社グループは、施工部門・管理部門における日々の業務改善を計画的・継続的に進め業務効率の向上に努める一方、「プロフェッショナルな人材」の育成を積極的に推進することで、組織力の最大化を図りながら持続発展的な組織運営に邁進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

平成 18 年 5 月 31 日までに株式会社ジャスダック証券取引所に別途提出を予定しておりますことから、記載を省略しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や金利の動向などの不安定要因はあるものの好調な企業収益を反映し民間設備投資が高水準に推移し、個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は安定感を増し拡大基調を持続するに至りました。

建設業界におきましては、民間設備投資が製造業を中心として活発な動きを示し、非製造業においても投資意欲に回復の兆しが見られるものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による激しい受注競争が依然として続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、475億7百万円と前連結会計年度比2.1%の増収となりました。損益につきましては、一部工事の利益率の低下による完成工事総利益の減少、開発事業等のうち採石事業における燃料価格の高騰等によるコストの増加などにより、経常利益は3億96百万円と前連結会計年度比66.1%の減益となりました。また、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失12億90百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は15億73百万円（前連結会計年度は当期純利益3億38百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は438億11百万円と前連結会計年度比2.3%の増収となり、営業利益は12億96百万円と前連結会計年度比41.2%の減益となりました。開発事業等については、売上高は36億96百万円と前連結会計年度比0.4%の減収となり、営業利益は26百万円と前連結会計年度比40.0%の減益となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の安定により引き続き緩やかに成長が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資は回復傾向の持続が期待されるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかずに、供給過剰状態が続き、受注競争は厳しいまま推移するものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、引き続き工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペア＆メンテナンス、都市型土木、資源開発生産請負関連および海外事業領域への取り組み強化に努めてまいります。

平成19年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高471億円（建設事業437億円、開発事業等34億円）と当連結会計年度比0.9%の減収を見込む中で、経常利益につきましては8億30百万円と当連結会計年度比109.4%の増益を見込んでおり、当期純利益は2億40百万円（当連結会計年度は当期純損失15億73百万）を予想しております。

(3) 財政状態

資産、負債、資本の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より25億20百万円減少し409億33百万円となりました。

これは、「未成工事支出金」が繰越工事の施工済高の減少などにより13億98百万円減少したこと、また減損損失の計上により「土地」が10億64百万円減少となったことが主な要因であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より3億71百万円減少し319億17百万円となりました。

これは、仕入債務の増加により「支払手形・工事未払金等」が12億96百万円増加したこと、一方で財務体質の健全化を図るため借入金の返済を実施し「短期借入金」が5億89百万円、「長期借入金」が8億円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は前連結会計年度末より21億2百万円減少し88億70百万円となりました。

これは、減損損失の計上による対象となる土地再評価差額金を取り崩したことにより「土地再評価差額金」が21億50百万円増加し、一方、当期純損失の計上および前述の土地再評価差額金の取り崩しなどにより「利益剰余金」が44億55百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末残高は17億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、22億91百万円の資金増(前連結会計年度は19億69百万円の資金増)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失11億35百万円に減価償却費12億86百万円、および資金支出のない「減損損失」12億90百万円を調整し資金増加となるほか、仕入債務が12億96百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億55百万円の資金使用(前連結会計年度は1億21百万円の資金使用)となりました。これは主に機械装置等の取得による支出が4億52百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が1億69百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、19億88百万円の資金使用(前連結会計年度は25億27百万円の資金使用)となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が15億36百万円と、機械装置等の割賦代金を3億57百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	18.8	22.2	25.3	21.7
時価ベースの自己資本比率(%)	3.3	6.4	10.5	10.6
債務償還年数(年)	6.1	5.0	7.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	8.4	6.1	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

公共事業の減少

当社グループの売上高の86.4%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動

原材料等の資材価格の高騰が予想を上回る場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

当社グループは不動産および有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績および債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを越えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、当該国の政治・経済状況の変動、法制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較 増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,293,616	54.5	22,708,250	52.3	414,633
現金預金	2,050,193		2,075,725		25,532
受取手形・完成工事未収入金等	9,053,132		7,716,775		1,336,357
未成工事支出金	6,000,247		7,398,512		1,398,265
その他たな卸資産	3,824,383		4,344,759		520,375
繰延税金資産	607,692		660,322		52,629
その他	803,530		595,877		207,652
貸倒引当金	45,563		83,722		38,158
固定資産	18,640,276	45.5	20,745,762	47.7	2,105,485
有形固定資産	13,711,784	33.5	15,642,540	36.0	1,930,755
建物・構築物	4,364,716		4,410,596		45,879
機械・運搬具・工具器具備品	33,131,579		34,394,878		1,263,298
土地	8,784,415		9,849,320		1,064,904
建設仮勘定	145,414		115,817		29,597
減価償却累計額	32,714,342		33,128,072		413,730
無形固定資産	119,681	0.3	156,219	0.3	36,538
投資その他の資産	4,808,811	11.7	4,947,002	11.4	138,191
投資有価証券	1,037,228		659,742		377,486
長期貸付金	1,573,656		1,608,459		34,802
繰延税金資産	1,437,061		1,768,016		330,954
その他	1,255,421		1,341,704		86,282
貸倒引当金	494,557		430,920		63,637
資産合計	40,933,893	100	43,454,012	100	2,520,119

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較 増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		21,415,305	52.3	21,720,309	50.0	305,003
支払手形・工事未払金等		8,189,095		6,892,568		1,296,527
短期借入金		4,278,191		4,868,087		589,895
一年以内償還の社債		930,000		1,215,000		285,000
未払法人税等		222,305		196,561		25,743
未成工事受入金		6,073,203		6,792,413		719,209
工事損失引当金		32,871		18,000		14,871
賞与引当金		227,364		212,589		14,774
その他		1,462,273		1,525,088		62,815
固定負債		10,502,189	25.7	10,569,003	24.3	66,813
社債		3,312,500		3,140,000		172,500
長期借入金		3,474,083		4,274,749		800,666
再評価に係る繰延税金負債		638,435		-		638,435
退職給付引当金		2,920,417		2,899,949		20,467
その他		156,753		254,304		97,550
負債合計		31,917,495	78.0	32,289,312	74.3	371,817
(少数株主持分)						
少数株主持分		145,706	0.3	191,489	0.4	45,783
(資本の部)						
資本金		3,980,846	9.7	3,980,846	9.2	-
資本剰余金		4,442,419	10.9	4,442,419	10.2	-
利益剰余金		1,029,330	2.5	5,485,134	12.6	4,455,803
土地再評価差額金		934,577	2.3	3,085,539	7.1	2,150,961
其他有価証券評価差額金		357,872	0.9	154,115	0.4	203,757
自己株式		5,200	0.0	3,767	0.0	1,433
資本合計		8,870,691	21.7	10,973,210	25.3	2,102,518
負債、少数株主持分及び資本合計		40,933,893	100	43,454,012	100	2,520,119

2. 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較 増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		47,507,724	100	46,530,702	100	977,022
完成工事高		43,811,576		42,819,409		992,166
開発事業等売上高		3,696,147		3,711,292		15,144
売上原価		43,633,304	91.8	41,647,870	89.5	1,985,433
完成工事原価		40,357,471		38,309,950		2,047,521
開発事業等売上原価		3,275,832		3,337,920		62,087
売上総利益		3,874,419	8.2	4,882,831	10.5	1,008,411
完成工事総利益		3,454,104		4,509,459		1,055,354
開発事業等総利益		420,314		373,372		46,942
販売費及び一般管理費		3,040,428	6.4	3,173,052	6.8	132,623
営業利益		833,991	1.8	1,709,779	3.7	875,787
営業外収益		73,656	0.1	40,910	0.1	32,746
受取利息		851		902		50
受取配当金		5,323		4,714		609
地役権設定収入		21,935		-		21,935
能率開給		16,737		14,899		1,837
消費税等差額		9,049		-		9,049
保険事務手数料		-		5,727		5,727
仕入の引		-		5,538		5,538
その他		19,758		9,127		10,630
営業外費用		511,346	1.1	581,451	1.3	70,104
支払利息		248,928		319,109		70,180
倒引当金繰入		68,265		61,153		7,111
その他		194,153		201,188		7,035
経常利益		396,300	0.8	1,169,238	2.5	772,937
特別利益		241,927	0.5	44,707	0.1	197,220
固定資産売却益		183,894		44,707		139,187
貸倒引当金戻入益		40,916		-		40,916
保証債務取崩益		9,763		-		9,763
償却済債権取立		7,353		-		7,353
特別損失		1,773,284	3.7	387,212	0.8	1,386,071
固定資産売却損		5,793		1,841		3,951
固定資産除却損		13,473		8,919		4,553
減損		1,290,095		-		1,290,095
販売用不動産評価損		364,722		313,078		51,644
訴訟関連費用		53,943		-		53,943
ゴルフ会員権評価損		39,106		45,270		6,164
役員退職慰労金		6,150		14,913		8,763
投資有価証券評価損		-		3,190		3,190
税金等調整前当期純利益		-		826,732	1.8	826,732
税金等調整前当期純損失		1,135,056	2.4	-	-	1,135,056
法人税、住民税及び事業税		247,217	0.5	195,275	0.4	51,941
法人税等調整額		240,808	0.5	285,771	0.6	44,962
少数株主利益		-	-	6,780	0.1	6,780
少数株主損失		49,375	0.1	-	-	49,375
当期純利益		-	-	338,905	0.7	338,905
当期純損失		1,573,707	3.3	-	-	1,573,707

3. 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 増減 (は減)
		[自 平成 17 年 4 月 1 日] [至 平成 18 年 3 月 31 日]	[自 平成 16 年 4 月 1 日] [至 平成 17 年 3 月 31 日]	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,442,419	4,442,419	-
資本剰余金期末残高		4,442,419	4,442,419	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,485,134	5,225,278	259,856
利益剰余金増加高		-	352,577	352,577
当期純利益		-	338,905	338,905
土地再評価差額金取崩額		-	13,672	13,672
利益剰余金減少高		4,455,803	92,720	4,363,082
当期純損失		1,573,707	-	1,573,707
株主配当金		92,698	92,720	22
土地再評価差額金取崩額		2,789,397	-	2,789,397
利益剰余金期末残高		1,029,330	5,485,134	4,455,803

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較 増減 (は減)
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()		1,135,056	826,732	1,961,789
減価償却費		1,286,274	1,889,297	603,023
貸倒引当金の増加・減少()額		25,478	38,166	12,687
退職給付引当金の増加・減少()額		20,467	58,828	79,295
受取利息及び受取配当金		6,175	5,616	558
支払利息		248,928	319,109	70,180
減損損失		1,290,095	-	1,290,095
投資有価証券評価損		-	3,190	3,190
固定資産売却損・益()		178,101	42,865	135,235
売上債権の減少・増加()額		1,336,357	152,258	1,488,616
未成工事支出金の減少・増加()額		1,398,265	1,459,022	60,756
その他たな卸資産の減少・増加()額		518,325	763,992	245,666
仕入債務の増加・減少()額		1,296,527	728,006	2,024,534
未成工事受入金の増加・減少()額		719,209	1,709,798	990,588
その他の		43,643	419,680	463,323
小計		2,753,106	2,486,974	266,132
利息及び配当金の受取額		6,272	5,609	663
利息の支払額		248,817	321,479	72,662
法人税等の支払額		218,620	201,253	17,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,291,941	1,969,850	322,091
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		452,665	369,080	83,584
有形固定資産の売却による収入		169,096	250,320	81,224
無形固定資産の取得による支出		2,127	17,940	15,812
投資有価証券の取得による支出		27,363	3,523	23,839
貸付けによる支出		87,000	-	87,000
貸付金の回収による収入		60,180	13,009	47,170
その他の投資による支出		149,761	42,856	106,904
その他の投資による収入		133,910	48,581	85,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		355,730	121,489	234,241
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		783,393	725,468	57,925
長期借入れによる収入		1,600,000	1,290,000	310,000
長期借入金の返済による支出		2,207,168	3,983,880	1,776,712
社債の発行による収入		1,166,784	2,248,950	1,082,165
社債の償還による支出		1,312,500	755,000	557,500
自己株式の取得による支出		1,433	811	621
配当金の支払額		92,656	92,733	76
割賦代金の支払額		357,929	508,659	150,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,988,298	2,527,603	539,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	447	9
現金及び現金同等物の増加・減少()額		51,649	678,794	627,145
現金及び現金同等物の期首残高		1,790,026	2,468,820	678,794
現金及び現金同等物の期末残高		1,738,377	1,790,026	51,649

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載の通りであります。

(株)新潟マイタックは当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 上記以外の関連会社(4社)については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については、個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象・・・長期借入金・短期借入金・社債・外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,213,695千円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 1,290,095 千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「仕入割引」は営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「仕入割引」は、5,744 千円であります。

「保険事務手数料収入」は営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「保険事務手数料収入」は、4,833 千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 投資その他の資産のうち		
関連会社株式	14,000 千円	9,000 千円
2. 連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格、同条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価および同条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	
	当連結会計年度	前連結会計年度
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,354,385 千円	2,004,435 千円
3. 担保に供している資産	8,385,592 千円	8,434,029 千円
担保付債務	6,546,543 千円	6,621,449 千円
4. 偶発債務(保証債務額)	400,000 千円	400,000 千円
5. 受取手形割引高	1,672,220 千円	1,222,846 千円
受取手形裏書譲渡高	236,791 千円	145,957 千円
6. 発行済株式総数		
普通株式	12,375 千株	12,375 千株
7. 自己株式の保有数		
普通株式	20 千株	16 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
従業員給料手当	1,064,910 千円	1,095,836 千円
賞与引当金繰入額	45,850 千円	43,936 千円
退職給付費用	77,980 千円	63,380 千円
通信交通費	336,620 千円	394,786 千円
貸倒引当金繰入額	3,411 千円	40,606 千円
2. 研究開発費の総額	29,570 千円	28,086 千円
3. 固定資産売却益の種類別内訳		
建物・構築物	- 千円	289 千円
機械・運搬具・工具器具備品	180,085 千円	22,958 千円
土地	- 千円	2,329 千円
投資その他の資産の「その他」	3,809 千円	19,130 千円
計	183,894 千円	44,707 千円
4. 固定資産売却損の種類別内訳		
建物・構築物	3,116 千円	- 千円
機械・運搬具・工具器具備品	2,368 千円	823 千円
土地	308 千円	1,018 千円
計	5,793 千円	1,841 千円
5. 固定資産除却損の種類別内訳		
建物・構築物	19 千円	520 千円
機械・運搬具・工具器具備品	5,517 千円	8,399 千円
無形固定資産	7,935 千円	- 千円
計	13,473 千円	8,919 千円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,104,353 千円
兵庫県	建設事業用資産	構築物および機械装置等	185,742 千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,290,095千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物・構築物	139,014 千円
機械・運搬具・工具器具備品	42,829 千円
土地	1,064,264 千円
無形固定資産	2,363 千円
投資その他の資産の「その他」	41,623 千円
計	1,290,095 千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

7. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当連結会計年度25,706千円、前連結会計年度39,130千円)が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,050,193 千円	2,075,725 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	311,815 千円	285,699 千円
現金及び現金同等物	1,738,377 千円	1,790,026 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,811,576	3,696,147	47,507,724	-	47,507,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,488	265,851	532,339	(532,339)	-
計	44,078,064	3,961,998	48,040,063	(532,339)	47,507,724
営業費用	42,782,028	3,935,108	46,717,136	(43,404)	46,673,732
営業損益	1,296,036	26,890	1,322,926	(488,935)	833,991
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	26,671,500	12,976,128	39,647,629	1,286,263	40,933,893
減価償却費	1,009,925	238,058	1,247,984	2,546	1,250,530
減損損失	987,766	302,329	1,290,095	-	1,290,095
資本的支出	548,350	120,330	668,680	19,685	688,365

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,819,409	3,711,292	46,530,702	-	46,530,702
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,710	279,855	371,566	(371,566)	-
計	42,911,120	3,991,148	46,902,268	(371,566)	46,530,702
営業費用	40,705,373	3,946,318	44,651,692	169,230	44,820,922
営業損益	2,205,746	44,829	2,250,576	(540,797)	1,709,779
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	28,334,948	14,191,337	42,526,285	927,726	43,454,012
減価償却費	1,632,156	225,839	1,857,995	2,531	1,860,526
資本的支出	185,109	195,930	381,040	1,831	382,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業および不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,783千円(前連結会計年度は524,287千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,386,977千円(前連結会計年度は1,037,208千円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
主要株主 (個人)及び その近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取締役会長	直接11.95% 間接12.29%	-	-	九州総合開発(株)に対する債務保証(注1)	400,000	-	-			
				九州総合開発(株)代表取締役会長				-	短期貸付金	25,000				
	山崎康久 (主要株主 山崎善弘の長男)	-	-	-	-	直接5.07% 間接5.31%	-	-	九州総合開発(株)に対する資金の貸付(注2)	-	長期貸付金	2,536,567		
										山崎繁和	-	流動資産の「その他」	2,564	
										山崎裕司 (主要株主 山崎善弘の三男)	-	土地の賃借(注3)	30,768	
										荒井智加子 (主要株主 山崎善弘の長女)	-			

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)山崎善弘が第三者(九州総合開発(株))の代表者として行った取引であり、九州総合開発(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金400,000千円に対して保証したものであります。

(注2)山崎善弘が第三者(九州総合開発(株))の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、長期貸付金の返済期限は、平成18年8月としております。

(注3)4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

2. 子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州総合開発(株)	福岡県宮田町	30,000	不動産開発事業	直接49%	兼任 3人	開発事業の受発注	主要株主(個人)及びその近親者 山崎善弘の欄に記載の通りであります。			

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

1．役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取締役会長	直接11.95% 間接12.29%	-	-	九州総合開発 株に対する債務保証(注1)	400,000	-	-
				九州総合開発 株代表取締役会長				九州総合開発 株に対する資金の貸付 (注2)	-	短期 貸付金	25,000
								732,981	長期 貸付金	2,536,567	
	山崎康久 (主要株主 山崎善弘 の長男)	-	-	-	直接 5.07% 間接 5.31%	-	-	土地の賃借 (注3)	30,768	流動資産の 「その他」	2,564
	山崎繁和	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.97%	-	-				
	山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男)	-	-	-	直接 3.97%	-	-				
荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女)	-	-	-	直接 0.45%	-	-					

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、九州総合開発株に対する債務保証は、金融機関からの借入金 400,000 千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、長期貸付金の返済期限は、平成 17 年 8 月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

2．子会社等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州総合 開発株	福岡県 宮田町	30,000	不動産 開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事 業の 受発注	主要株主（個人）及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,153,033 千円	1,077,236 千円
開発事業関連損失否認	1,034,260 千円	1,278,546 千円
販売用不動産評価損否認	864,797 千円	844,559 千円
減損損失	518,741 千円	- 千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	336,791 千円	262,727 千円
繰越欠損金	144,318 千円	116,253 千円
未実現利益	108,880 千円	107,401 千円
ゴルフ会員権評価損否認	104,102 千円	109,431 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,342 千円	192,125 千円
賞与引当金	93,242 千円	87,211 千円
その他	240,520 千円	192,094 千円
繰延税金資産 小計	4,702,032 千円	4,267,588 千円
評価性引当額	2,251,388 千円	1,569,315 千円
繰延税金資産 合計	2,450,643 千円	2,698,272 千円
繰延税金負債		
全面時価評価法による評価差額	154,840 千円	161,660 千円
その他有価証券評価差額金	251,049 千円	108,273 千円
繰延税金負債 合計	405,889 千円	269,933 千円
繰延税金資産の純額	2,044,754 千円	2,428,338 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	607,692 千円	660,322 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,437,061 千円	1,768,016 千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	-	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率		40.7%
(調整)	当期純損失を計	
永久に損金に算入されない項目	上しているため	29.2
永久に益金に算入されない項目	記載を省略して	0.1
住民税均等割等	おります。	9.0
評価性引当額の増減		9.1
子会社への投資に係る将来減算一時差異		31.8
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.2%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	256,222	871,412	615,189
その他	48,877	59,677	10,799
小計	305,100	931,089	625,989
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,178	18,763	10,415
その他	-	-	-
小計	29,178	18,763	10,415
合計	334,279	949,852	615,573

(注) 当連結会計年度において減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

73,376千円

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194,890	477,266	282,375
その他	-	-	-
小計	194,890	477,266	282,375
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	68,149	59,430	8,719
その他	48,877	40,670	8,207
小計	117,026	100,100	16,926
合計	311,917	577,366	265,448

(注) 当連結会計年度において減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

73,376千円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社4社(日本ロックエンジニアリング㈱、㈱マイタック、岡田自動車工業㈱および㈱岩手マイタック)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社グループ(当社および日本ロックエンジニアリング㈱)の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	3,038,709 千円	3,046,690 千円
ロ. 年金資産	85,435 千円	85,612 千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,953,274 千円	2,961,078 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	201,957 千円	250,011 千円
ホ. 未認識過去勤務債務	169,100 千円	188,883 千円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,920,417 千円	2,899,949 千円

(注) 1. 当連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成17年3月31日現在19,645,561千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は18,725,783千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は4,046,014千円であります。

2. 前連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成16年3月31日現在18,499,276千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は18,929,161千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,653,703千円であります。

3. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	260,638 千円	268,898 千円
ロ. 利息費用	50,256 千円	49,068 千円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	30,540 千円	17,485 千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	19,782 千円	19,782 千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	321,652 千円	315,670 千円

(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金2,100千円(前連結会計年度13,116千円)を支払っており、営業外費用として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金83,249千円(前連結会計年度75,625千円)は勤務費用に含めております。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

1. 受注実績

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	39,268 (91.4%)	47,035 (92.7%)	7,767	16.5
開発事業等	3,696 (8.6%)	3,711 (7.3%)	15	0.4
合計	42,964 (100%)	50,746 (100%)	7,782	15.3

2. 売上実績

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	43,811 (92.2%)	42,819 (92.0%)	992	2.3
開発事業等	3,696 (7.8%)	3,711 (8.0%)	15	0.4
合計	47,507 (100%)	46,530 (100%)	977	2.1

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

1. 受注高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	34,056 (92.6%)	42,411 (93.5%)	8,354	19.7
開発事業等	2,721 (7.4%)	2,931 (6.5%)	209	7.2
合計	36,777 (100%)	45,342 (100%)	8,564	18.9

2. 売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	39,487 (93.6%)	39,683 (93.1%)	195	0.5
開発事業等	2,721 (6.4%)	2,931 (6.9%)	209	7.2
合計	42,208 (100%)	42,614 (100%)	405	1.0

3. 繰越高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	48,162 (100%)	53,593 (100%)	5,430	10.1
開発事業等	- (-%)	- (-%)	-	-
合計	48,162 (100%)	53,593 (100%)	5,430	10.1

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山崎 繁和

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,208	(1.0)	641	(56.8)	353	(66.9)
17年3月期	42,614	(15.2)	1,485	(23.0)	1,067	(20.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,585	(-)	128.27	-	14.8	0.9	0.8
17年3月期	336	(9.5)	27.22	-	2.9	2.4	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 12,356,816株 17年3月期 12,361,471株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	7.50	0.00	7.50	92	-	1.0
17年3月期	7.50	0.00	7.50	92	27.6	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	38,990	9,631	24.7	779.55
17年3月期	41,775	11,754	28.1	951.03

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 12,355,484株 17年3月期 12,359,813株

2. 期末自己株式数 18年3月期 20,443株 17年3月期 16,114株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,700	410	500	-	-	-
通期	40,900	750	250	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)20円23銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3~7ページを参照してください。

(1) 個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	20,066,540	51.5	20,977,052	50.2	910,511
現金預金	1,662,283		1,522,781		139,501
受取手形	917,865		1,077,573		159,708
完成工事未収入金	6,836,251		5,617,958		1,218,292
開発事業等未収入金	297,298		365,490		68,192
販売用不動産	3,262,979		3,851,334		588,354
未成工事支出金	5,401,502		7,094,860		1,693,358
材料貯蔵品	322,042		264,770		57,271
前払費用	116,207		131,496		15,289
繰延税金資産	584,231		638,060		53,829
その他	748,379		487,926		260,453
貸倒引当金	82,500		75,200		7,300
固定資産	18,924,458	48.5	20,798,210	49.8	1,873,751
有形固定資産	12,283,914	31.5	13,963,265	33.4	1,679,351
建物	464,721		453,032		11,688
構築物	461,761		524,540		62,779
機械装置	3,073,834		3,687,790		613,956
車両運搬具	40,318		36,985		3,333
工具器具・備品	75,879		74,222		1,657
土地	8,021,149		9,069,833		1,048,684
建設仮勘定	146,249		116,860		29,389
無形固定資産	111,307	0.3	143,909	0.4	32,601
投資その他の資産	6,529,236	16.7	6,691,035	16.0	161,798
投資有価証券	942,733		592,070		350,663
関係会社株式	590,154		755,760		165,606
出資金	4,689		4,189		500
従業員長期貸付金	4,200		5,380		1,180
関係会社長期貸付金	3,027,477		3,057,237		29,760
長期前払費用	16,225		52,752		36,526
繰延税金資産	1,399,231		1,730,849		331,618
会員権	443,776		486,576		42,800
その他	413,413		406,003		7,409
貸倒引当金	312,665		399,785		87,120
資産合計	38,990,999	100	41,775,263	100	2,784,263

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	19,864,861	50.9	20,485,483	49.1	620,621
支 払 手 形	3,737,109		3,580,940		156,169
工 事 未 払 金	4,085,827		3,188,499		897,327
短 期 借 入 金	3,959,250		4,443,500		484,250
一年以内償還の社債	890,000		1,215,000		325,000
未 払 金	659,187		770,189		111,001
未 払 費 用	181,488		195,521		14,032
未 払 法 人 税 等	153,799		153,252		547
未 成 工 事 受 入 金	5,643,279		6,577,388		934,108
預 り 金	226,020		141,363		84,657
工 事 損 失 引 当 金	29,588		18,000		11,588
事 業 損 失 引 当 金	53,652		-		53,652
賞 与 引 当 金	172,000		158,000		14,000
そ の 他	73,657		43,829		29,828
固 定 負 債	9,494,422	24.4	9,535,173	22.8	40,750
社 債	2,962,500		2,940,000		22,500
長 期 借 入 金	3,274,000		3,987,000		713,000
再評価に係る繰延税金負債	638,435		-		638,435
退 職 給 付 引 当 金	2,483,245		2,451,691		31,554
長 期 未 払 金	-		156,481		156,481
そ の 他	136,240		-		136,240
負 債 合 計	29,359,284	75.3	30,020,656	71.9	661,372
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,980,846	10.2	3,980,846	9.5	-
資 本 剰 余 金	4,442,419	11.4	4,442,419	10.6	-
資 本 準 備 金	4,442,419		4,442,419		-
利 益 剰 余 金	1,807,123	4.6	6,274,245	15.0	4,467,122
利 益 準 備 金	300,000		300,000		-
任 意 積 立 金	4,000,000		4,000,000		-
当 期 未 処 分 利 益	-		1,974,245		1,974,245
当 期 未 処 理 損 失	2,492,876		-		2,492,876
土 地 再 評 価 差 額 金	934,577	2.4	3,085,539	7.4	2,150,961
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	341,104	0.9	146,402	0.4	194,702
自 己 株 式	5,200	0.0	3,767	0.0	1,433
資 本 合 計	9,631,715	24.7	11,754,607	28.1	2,122,891
負 債 資 本 合 計	38,990,999	100	41,775,263	100	2,784,263

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	42,208,769	100	42,614,483	100	405,713
完成工事高	39,487,328		39,683,102		195,773
開発事業等売上高	2,721,441		2,931,381		209,940
売 上 原 価	39,193,778	92.9	38,621,873	90.6	571,905
完成工事原価	36,736,934		35,882,907		854,027
開発事業等売上原価	2,456,843		2,738,966		282,122
売 上 総 利 益	3,014,990	7.1	3,992,610	9.4	977,619
完成工事総利益	2,750,393		3,800,195		1,049,801
開発事業等総利益	264,597		192,415		72,182
販売費及び一般管理費	2,373,794	5.6	2,506,914	5.9	133,120
営 業 利 益	641,196	1.5	1,485,696	3.5	844,499
営 業 外 収 益	57,721	0.1	37,662	0.1	20,059
受取利息	15,835		16,706		871
受取配当金	3,826		3,271		554
地役権設定収入	21,935		-		21,935
仕入割引	-		5,538		5,538
保険事務手数料収入	-		4,686		4,686
その他の	16,124		7,458		8,666
営 業 外 費 用	344,994	0.8	455,556	1.1	110,561
支払利息	177,585		263,919		86,333
社債利息	40,618		23,859		16,758
支払保証料	37,407		-		37,407
貸倒引当金繰入額	-		22,708		22,708
社債発行費	-		47,100		47,100
その他の	89,383		97,968		8,585
経 常 利 益	353,923	0.8	1,067,801	2.5	713,878

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 比 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
特 別 利 益	278,080	0.7	41,589	0.1	236,490
固定資産売却益	170,294		41,589		128,704
貸倒引当金戻入益	88,733		-		88,733
保証債務取崩益	11,700		-		11,700
償却済債権取立益	7,353		-		7,353
特 別 損 失	1,796,181	4.3	380,409	0.9	1,415,772
固定資産売却損	6,427		1,730		4,697
固定資産除却損	13,440		8,483		4,957
減 損 損 失	1,088,132		-		1,088,132
販売用不動産評価損	364,722		313,078		51,644
投資有価証券評価損	170,606		3,190		167,415
訴訟関連費用	53,943		-		53,943
事業損失引当金繰入額	53,652		-		53,652
ゴルフ会員権評価損	39,106		44,070		4,964
役員退職慰労金	6,150		9,857		3,707
税引前当期純利益	-	-	728,982	1.7	728,982
税引前当期純損失	1,164,177	2.8	-	-	1,164,177
法人税、住民税及び事業税	169,000	0.4	149,977	0.3	19,022
法人税等調整額	251,848	0.6	242,524	0.6	9,324
当期純利益	-	-	336,480	0.8	336,480
当期純損失	1,585,026	3.8	-	-	1,585,026
前期繰越利益	1,881,546		1,624,092		257,454
土地再評価差額金取崩額	2,789,397		13,672		2,803,069
当期未処分利益	-		1,974,245		1,974,245
当期未処理損失	2,492,876		-		2,492,876

3. 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前 期 比 増 減 (は 減)
当期未処分利益	-	1,974,245	1,974,245
当期未処理損失	2,492,876	-	2,492,876
任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	3,000,000	-	3,000,000
計	507,123	1,974,245	1,467,121
利益処分額 株主配当金 (1株につき)	92,666 (7円50銭)	92,698 (7円50銭)	32
次期繰越利益	414,456	1,881,546	1,467,089

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産 個別法による低価法
 - (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
 - (3) 材料貯蔵品 最終仕入原価法
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) 機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。
 - (3) 事業損失引当金
関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は15,920,385千円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引・為替予約取引
ヘッジ対象・・・長期借入金・短期借入金・社債・外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,088,132千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「長期未払金」は、資産総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の固定負債の「その他」に含めた「長期未払金」は、107,077千円であります。

(損益計算書関係)

「仕入割引」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて

表示することといたしました。なお、当期の営業外収益の「その他」に含めた「仕入割引」は、5,582千円であります。

「保険事務手数料収入」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の営業外収益の「その他」に含めた「保険事務手数料収入」は、4,422千円であります。

「支払保証料」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前期の「その他」に含めた「支払保証料」は、30,938千円であります。

「社債発行費」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の営業外費用の「その他」に含めた「社債発行費」は25,000千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,653,029 千円	29,077,411 千円
2. 担保に供している資産 担 保 付 債 務	8,135,582 千円 6,381,977 千円	8,176,030 千円 6,478,514 千円
3. 関係会社に対する負債 支 払 手 形 工 事 未 払 金	115,319 千円 189,209 千円	178,335 千円 223,599 千円
4. 偶発債務(保証債務額)	671,668 千円	740,700 千円
5. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,465,725 千円 2,305 千円	1,105,203 千円 2,467 千円
6. 授 権 株 式 数 普 通 株 式 発 行 済 株 式 総 数 普 通 株 式	25,000 千株 12,375 千株	25,000 千株 12,375 千株
7. 自 己 株 式 数 普 通 株 式	20 千株	16 千株
8. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格、同条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価および同条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,354,385 千円	2,004,435 千円
9. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は当期 341,104 千円(前期 146,402 千円)であります。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従 業 員 給 料 手 当	921,408 千円	905,143 千円
賞与引当金繰入額	32,888 千円	29,986 千円
退 職 給 付 費 用	66,745 千円	50,769 千円
法 定 福 利 費	124,434 千円	127,810 千円
通 信 交 通 費	266,981 千円	313,343 千円
貸倒引当金繰入額	2,324 千円	38,300 千円
交 際 費	219,623 千円	195,254 千円
減 価 償 却 費	53,053 千円	64,547 千円
2. 研究開発費の総額	29,570 千円	28,086 千円
3. 関係会社に係る営業外収益 受 取 利 息	15,037 千円	16,079 千円

	当 期	前 期
4. 固定資産売却益の種類別内訳		
機 械 装 置	166,443 千円	19,756 千円
土 地	- 千円	2,329 千円
会 員 権	3,809 千円	19,130 千円
車 両 運 搬 具	41 千円	- 千円
そ の 他	- 千円	373 千円
計	170,294 千円	41,589 千円
5. 固定資産売却損の種類別内訳		
建 物	3,116 千円	- 千円
機 械 装 置	3,003 千円	712 千円
土 地	308 千円	1,018 千円
計	6,427 千円	1,730 千円
6. 固定資産除却損の種類別内訳		
建 物	- 千円	179 千円
構 築 物	19 千円	- 千円
機 械 装 置	4,850 千円	3,606 千円
車 両 運 搬 具	524 千円	4,507 千円
工 具 器 具 ・ 備 品	110 千円	189 千円
無 形 固 定 資 産	7,935 千円	- 千円
計	13,440 千円	8,483 千円

7. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,088,132 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,088,132 千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	30,190 千円
構築物	6,506 千円
工具器具・備品	553 千円
土地	1,048,044 千円
無形固定資産	343 千円
長期前払費用	2,494 千円
計	1,088,132 千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

8. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額（時価が預託保証金の額を下回る額、当期 25,706 千円、前期 38,530 千円）が含まれております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期および前期については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
開発事業関連損失否認	1,034,260 千円	1,278,546 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010,531 千円	937,346 千円
販売用不動産評価損否認	864,797 千円	844,559 千円
減損損失	441,167 千円	- 千円
関係会社株式評価損否認	344,930 千円	279,573 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,258 千円	267,659 千円
ゴルフ会員権評価損否認	102,849 千円	104,721 千円
繰越欠損金	91,162 千円	70,434 千円
賞与引当金	69,993 千円	64,296 千円
その他	247,685 千円	185,018 千円
繰延税金資産 小計	4,363,637 千円	4,032,157 千円
評価性引当額	2,146,119 千円	1,562,790 千円
繰延税金資産 合計	2,217,518 千円	2,469,367 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234,055 千円	100,456 千円
繰延税金負債 合計	234,055 千円	100,456 千円
繰延税金資産の純額	1,983,462 千円	2,368,910 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率		40.7%
(調整)	当期純損失を計	
永久に損金に算入されない項目	上しているため	30.3
永久に益金に算入されない項目	記載を省略して	0.1
住民税均等割等	おります。	9.8
評価性引当額の増減		28.3
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.8%

(2) 役員の変動 (平成 18 年 6 月 22 日付)

代表者の変動およびその他役員の變動につきましては平成 18 年 3 月 30 日に開示済みであります。